

整理番号	23-21	事務事業名	(健康づくり事業) 糖尿病予防コース		作成部署	保健福祉部健康管理課	電話	内線808
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村 弘志	課長職名	細川 和夫	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H13	根拠法令等	健康増進法 老人保健法					
"終了予定年度"								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	全国的に糖尿病患者が増加し、脳血管や、心臓疾患の引き金となり、寝たきりや要介護者の増加にもつながることから予防は社会的課題となっている。1次予防(糖尿病にかからない)2次予防(早期に発見し悪化させない)ことを目標に事業を開始した。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	健康と医療	(第1節)
	施策	健康づくりの推進	(第1施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市民のうち糖尿病境界域者	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	糖尿病についての知識を得、生活習慣改善・治療・自己管理の必要性を理解し、予防のための生活習慣を継続できること。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(補助金等の場合は団体等の活動内容)	16年度まで	13年度は「糖尿病教室」14年度は「健康づくり教室」3コース(ヘルスアップ・いきいき健脚・糖尿病予防)の中の1コースとして周知。血糖検査、医師講話、運動、栄養の学習と実践を7回1コースで年1コースを実施した。7回1コース(年1回 定員20人)。13年度はクラス会を1回開催した。参加者からスポーツ安全保険料として450円を徴収した。15、16年度は14年度と同内容で実施した。(スポーツ安全保険料500円を徴収)
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金	95	96	96	96
	道支出金	95	96	96	96
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	97	97	97	97
	合計	287	289	289	289
人件費(概算)	人数(年間)	0.12	0.12	0.12	0.12
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	1,080	1,080	1,080	1,080
総事業費 +		1,367	1,369	1,369	1,369

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	実参加数	19人	18人	20人	20人
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	定員(20人)に対する参加率	95%	90%	100%	100%
	出席率{(延べ出席人数)÷参加者数×7回13年度のみ8回}×100	76%	85%	90%	90%
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	参加者1人当りコスト (総事業費÷参加者数)	72千円	76千円	69千円	69千円

\* 成果指標は、参加者の血糖値改善状況で評価すべきだが、現行では確認の手立てがない。

**3 評価(チェック)と改善(アクション)**

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	糖尿病は国民病といわれ、糖尿病の予防、早期治療は社会的課題である。市民の関心も高まりつつある。さまざまな形で、ほとんどの市町村が取り組んでいる。
---------------------------------	--

**【妥当性の評価と改善の方法等】**

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	社会的課題であり、糖尿病について正しい情報を提供する第1歩として当面は市が実施すべき事業である	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	糖尿病境界域の段階で予防の認識を持ってもらうことは有効である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。他の手段や委託化などの可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	基本検診受診結果からも参加勧奨を行うなど他事業とも連動させて行っている。市内内科医師の協力を得ている。強化方法としては、各医療機関で糖尿病予防教育が行われることが望ましい。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	老人保健法により、費用徴収は行わないことになっている。スポーツ安全保険料は一人500円を徴収している。	

**【有効性と効率性の評価と改善の方法】**

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	具体的な生活改善方法がわかり、未受診が受診するなど、教室参加中は成果が上がっている。教室修了者が立ち上げた健康づくりの会が活動を継続している。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	教室で使用する血糖検査器は市内医療機関から無料で借り、事業アドバイザー(医師)には謝礼無し。スタッフも最小限である。運動指導はNPO法人の協力を得ている。	

**【事務事業担当部局内優先度】**

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A          B          C

**4 総合判定と今後の方向性**

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	糖尿病患者、糖尿病境界域者は年々増加し、平成13年度事業開始以来質的に改善を加えながら実施しており、糖尿病を予防するための事業の必要性は益々高まっている。指導を担当するスタッフ(保健師等)の確保、活動場所の確保が難しい(健康運動施設の活用など)面があるが、細部を改善しつつ現状のまま継続する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり